

ドイツ語圏における経済学史叙述の展開*

——経済学史成立の背景——

小林 純

I はじめに——対象設定——

日本で「経世（国）済民」の学の意味で用いられ始めた「経済学」の語は、「ポリティカル・エコノミー」の訳語としては適切と思われるが、現在ではこれを「政治経済学」と表記せねばといういささかの強迫観念すら見受けられる。経済学が「エコノミクス」と等置されてしまったからであろう。ことは経済学とは何を明らかにする学かという問いに関わる。時代をさかのぼると、ドイツ語圏でも同様のことが見られた。とくに経世と経国（社会と国家）の関係が論じられたドイツでは、学の表記にも問題の所在が現われていた。この状況にあって、経済学が新興の、しかも有望な学として認識され始めると、さっそく啓蒙（知の流布、教育）がなされる。その一貫として「経済学史」の叙述も始まった。

直截に経済学史の「形成」を語るなら19世紀前半を対象とすべきだが、ドイツ語圏ならではの事情がある。周知の1883年に始まる方法論争の存在は、その後始末段階での叙述を検討材料から外すことを許さない。「ドイツ歴史学派」（歴史派経済学。呼称と旧・新・最新の区分は通俗的用法による）の理解にかかわる諸問題がここに存するからである。本稿で紹介するのは、クニース（Knies 1852）、シェール（Scheel 1882）、シュンペーター（Schumpeter 1914）3人の論稿である。これらに絞った理由を以下に説明しよう。

ドイツ語圏の経済学の歴史は、スミス『国富論』の導入によって始まる。個々の経済現象の認識の集積に始まり、社会全体の経済的側面を体系的に理論化する作業の結果として経済学が成立するという想定は、経済的諸関係の他分野からの相対的自律性があるからこそ可能である。19世紀に入ってようやく封建的諸貢課の償却に手が付けられた地域を抱えるドイツ語圏では、官房学・行政学の有力だった時代に『国富論』をはじめとする英仏の経済学の導入があったため、市場に

* 本研究にあたり立教大学国際センター派遣研究員制度の支援を受けた。

基づく経済的諸関係の自律化それ自体に対する観察者の肯定的・否定的態度が経済論のあり方をまず規定する、という事情すらあった。

もちろん一方には、経済現象の学的認識が当該社会の具体的事情とは相対的に自律して追求されうる、という姿勢があっただろう。主知主義的関心とはそういうものである。だが他方、Nationalökonomie, Volkswirtschaftslehre と称された知の領域では、Nation ないし Volk の語が指示する人間集団の対外関係・内部編成の現実的な姿を捨象する認識などありえない、とする態度もあった。

こうしてドイツでは市場経済の理論としての経済学の導入が、自国（領邦ないし未来の統一ドイツ）の政治経済の近代化という課題遂行に対する諸提言と絡み合うなかで、経済学の形成という局面を迎えた。それゆえ先述の「否定的態度」は独特な国家社会構想を描く経済論となり、経済発展とともに、学史の流れの中では孤立してゆく。19世紀前半をまずはこのように整理すると、そこにいくつかの流れが形をとり始め、これを整理する作業がドイツの経済学史の形成期をなす、ということになる。以上、19世紀半ば頃にいくつかの学史的叙述が登場したことの背景を、いわば推測して構成してみた。

この時期の叙述は、W. ロッシャーの「歴史的方法」によって経済学を再構成しようとする、いわゆる歴史学派の人々の手になるものであった。つまり彼らは、自らの求める経済学の形を摸索するさいの素材として諸学説を検討しており、その作業は経済学研究の不可欠の一貫として位置づけられていた、と考えられる。経済学史の叙述には本来そのような任務が課せられていた。また同時に、このことは経済学史という独自の分野がいまだ認められてはいないことをも示している。すでに、貨幣や金融、諸産業、財政（税・公債）、通商・関税などの個別分野¹⁾とは関連はしても一応区別される国民経済理論なるものの意味が承認されてきているので、この時期の学史叙述は、理論の研究や学習の教材の位置を占めるがごとき印象を与える。また政策的諸指向が諸「学説」として扱われる時代でもあった。

イギリスの工業力の側圧下で展開したドイツ工業化の過程で、新たな課題としての社会問題が生じ、その解決を目指す人々の中に社会政策を推進するグループが生まれた。彼らも一般にドイツ歴史学派と呼ばれており、ドイツ経済学史を彩る存在として認知されてきた。19世紀後半に経済学が大学の哲学部や国家学部の中に位置づけられることにより、経済学の制度化が進む。理論認識の国際化の進行により、一定の内容を包括する理論の存在が前提されたことで、経済学史なる分野も自立する。教科書的記述が始まる。この時代、まずは歴史学派の立場からする経済学史となる²⁾。そのためドイツの学史上に歴史学派の位置づけを試みる作業は、この立場を相対化しうる別の立場の登場を待たねばならない。したがって1883年のメンガー=シュモラー論争の開始以降に、初めて今のわれわれにとって有意義なドイツ経済学史の叙述が得られることになる。

1) 代表的な教科書でこうした分野が19世紀を通じて扱われていた。そのうちのいくつかの目次が小林(2012b, 99-106)に掲げられている。

このように見ると、ほぼ30年の間隔で、導入期にあたる19世紀前半を眺望した旧歴史学派の一人クニース(1852)、社会問題と取り組んだ新歴史学派の代表的教科書で学史を担当したシェール(1882)、方法論争後にそれを総括的に評価しえたシュンペーター(1914)の3人の論稿は、ドイツ経済学史の展開を把握するさいにいわば管制高地的な位置価をもつように思われる。シュンペーターの博識は死後出版の『経済分析の歴史』に表われているが、ここで扱う論稿の冒頭には1頁半弱の「文献」紹介の形で、自己の「経済学史」史を示した(Schumpeter 1914, 20-21)。これ自体があまり例を見ないものである。クニースのものはそこに登場しないが、彼の比較的短いこの稿は、旧歴史学派の経済学観を示すコンパクトな史料となっている。ヒルデブラントとロッシャーの論稿をも参照して、旧歴史学派の性格を見ることから始めよう。続いて歴史学派全盛期のシェールの紹介をはさんでシュンペーターの論稿を少し立ち入って検討し、その学史叙述の特質および背景を探ってみる。

ドイツ経済学史の叙述に対する読者の要望としては、歴史学派のイメージを明確に与えてほしい、現代の(新古典派)理論がうまく扱い得なかった問題を拾えるような論点があれば示してほしい、などが想定される。近年の研究はそれらにかなり応えてきた³⁾。ただしその作業が個々の人物の業績の読み返しを基本とするので、そうした成果は「経済学史」史という形でドイツ語圏経済学の自己認識の跡をたどるといふ本稿の意図にそのままの形では重ならないため、関連論点の箇所では触れるにとどめた。

II クニース

1. テキストについて

ドイツで経済学なるものが認知されてきた19世紀初頭以降の学史叙述として、その浩瀚さで他を圧倒するのはカウツである(Kautz 1860)。古代から現代までを網羅的に扱い、個々には興味深い記述があるものの、文献紹介の域をいまだ脱してはいない。これに対してクニースの「国民経済の学—アダム・スミスから現代まで」(Knies 1852)は、学芸論集シリーズ『現代(Gegenwart)』に掲載された比較的短い論稿で、文献紹介という態をとりながらも「歴史的方法」の出現までという明確なストーリーを描いた。表題のごとく『国富論』の登場を斯学の画期ととらえて、その余波を英仏独伊諸国の文献に探るスタイルである。まず、スミス以前に個別的認識からひとまとまりの実践的立場としてあらわれた重商主義、それへの批判として登場した重農主義体制を一瞥

2) 歴史学派ではないデューリンクの学史の書がある(Dühring 1871)。経済学史の専門的研究として孤高を保つ存在であり、シュンペーターの「文献」案内でも「これほどの重要な記述はもはや無い」(Schumpeter 1914, 20)とまで評された。本稿とは違った視角からドイツ語圏経済学史の形成を考えるときはこれを対象とする考察が可能となろう。

3) 田村(2012)はその例である。

したのち、やや詳しくスミスを論じる。そしてスミス学派の展開を各国に追う。ドイツではとくにアダム・ミュラーとフリードリヒ・リストを論評し、最後に「歴史的方法」に触れるという構成である。

クニースは、紙幅の都合で社会主義・共産主義の文献は外す、と断っている。つまり彼には、国家・政府の経済政策や個人・結社の実践がこの経済学と関連するので、本来は扱うべきもの、との認識があった。またヒルデブランド『現代と将来の国民経済学』（Hildebrand 1848）が、諸「体系」の検討において様々な社会主義論を扱っていたことからしても、当時この見方が一般的だったことが想定できる。さらに19世紀を通じてそうであったということについて後段で触れよう。

クニースは冒頭、国民経済（Nationalökonomie）の学が近年急速に学問的基礎づけと体系をえてきたとする。そしてその理由として、物的利害が国家間関係の究極の調整役を担うこと、および全体と個人の存立が経済的諸条件に依ることが理解されてきたので、国民経済的真理の認識が将来世代の国民教育の一部として必要になるであろうこと、を挙げている。彼は国民経済学を「国家活動全領域において生産・分配・消費の質的量的諸事情が個人の幸福と国家全体の倫理的理念実現に与える影響」（Knies 1852, 108. 以下カッコ内にページを記す）を研究対象とするもの、としていた。

2. 内容紹介

以下にクニースのストーリーをなぞってみる。彼は、重商主義（Mercantilism）の主要内容として、一国の富は国内に所有する貴金属の量に依存するという見方、したがって貿易差額説をあげた。この「想定された真理の実現のために」（110）産業統制から通商政策、植民地獲得といった手段が用いられた。この体制が長らく支配した原因としては、それが財政上のメリットを有したこと、そして「商工業中産層の活況とその一面的利害」に対応していたことがある。またその誤りは、「交換手段としての貨幣の真の本質、貿易収支に関する誤謬、不当にも家計の状態を国庫に重ねること」を認識すれば明らかとなる。この体制の富裕への配慮は、せいぜい「都市住民と彼らの産業部門の一面的利害」に限られ、そのため、疲弊がすすむ農村の耕作民の（同じく一面的な）利害を配慮する重農主義体制（phisiokratisches System）の反撃にあった（111）。

つづいてクニースはアダム・スミスを論じる（113-17）。スミスが先行諸教義の一面性を批判して財生産のすべての要素を正当に扱ったこと、生産者利害に消費者利害を対置したこと、ポリティカル・エコノミーは交換価値のみを考察すること、交換価値の総量が国富をなし、その源泉が労働であること、などが要領よく紹介された。エゴイズムの無制約な開花によりすべての人の幸福が最もよく実現されるから、政府の課題は通商の自由や自由競争への障害の除去に限られる。ただし一定の場合には交易の自由の制限が適切だとされた。クニースは『国富論』の登場の歴史的意義を称揚し、またその歴史的被制約性をも指摘するが、それはむしろスミス弁護論としてであった。つまり、この著作が「重商主義者と重農主義者が公的な富の源泉のみを考察対象とし

て、国家権力によるその保護を薦めたときの一面性を取り除く」ことを主眼としたのだから、時代状況を無視したスミス批判には妥当性がなく、我々にとっての問題は、スミスには「将来の書」の課題であった、というのである。

クニースは、その未決問題の核心が分配論であり、ここにスミスの限界があるのであって、それ以外には、労働者の倫理的使命、物的生産に直接貢献しない階級の価値、共同組織の倫理的課題の考察が欠けていたことを挙げればよい(117)とした。スミスは、獲得された富の集計を主対象として扱ったが、その個々人への分配を取りあげなかった。また共同組織の全体目的を考慮に入れず、原子論的観点から共同体を諸個人の総計とのみ見なし、唯一の目的を諸個人の目的実現の促進に置く、ということになった。彼は、利己心が自由に作用すれば共同福祉を一番よいやり方で実現する、と仮定したが、その後の歴史は、この仮定が経済領域をこえた望ましからざる果実をもたらした、これが弟子たちに課題として残された(117)。

弟子たち、つまりスミス学派は、スミスが観察しえず、彼の研究では触れられずにいた問題についての熟慮を強いられた。救貧問題の深刻化、貧者の増加と一国の富の増加はどう合致するか、という問題である。クニースはここでゴドウィン=マルサス論争を紹介し、スミスの放置した分野が国民経済学的扱いの対象とされ、これ以降途切れたことがない、とする。また、マルサスの理論が救貧立法に大きく影響したことをも記している(118-19)。

クニースはさらに、英国における国民経済学的著作が議会の審議・決定に大きな影響を与えてきたことに注目している。例としてピット政権下のイングランド銀行の危機に際しての状況が挙げられ、ソントンが貨幣と貨幣流通の性質を説明して、銀行の地金支払の停止を正当化しようとし、反対側からコベットの利付き無期限国債の制度とイングランド銀行による紙幣の乱用を攻撃したことが記される。そしてこの問題がリカードウの登場を促し、彼は1816年に議会委員会報告に対して、銀行は発券を鑄造された金ではなく自行に預けられる地金と交換できるようよう保つべきである、との見解を展開した(120)。

これを枕としてリカードウが論じられる。リカードウとスミスの違いは、交換価値の規定がスミスの支配労働説に対してリカードウが投下労働説であること、そしてリカードウが差額地代論を説いたことにある、とされた。クニースは差額地代説を、耕作費用以上を得るものは地代を受け取るという通常の命題の通常ならざるバールにすぎぬ、とした。また彼の租税論では、労賃への課税は利潤率(Zinsfuß)を低下させるだけで労賃を上昇させない、生活必需品(食糧)への課税は工業製品価格を上昇させない、地代への課税は結局土地生産物の消費者に転化される、等の命題を含むが、それらは流通事情を考慮すれば一般的真理を有するとは言えぬ、とした(120-21)。

スミスにつづく交易自由論の喧伝者としてはウィリアム・ハスキソン、ヘンリー・パーネルが挙げられ、彼らの実践活動が立法に影響したこと、それがまた経済学的真理の解明に促進的刺激を与えたことが指摘された。彼らは考察の重点を社会的富の生産に、つまり「あらゆる種類の生産的諸力の協働と最高に可能な上昇とからもたらされる物財の総体的成果」に置き、「人間を一つ

の労働力としてのみ」考慮した(122)。現実の過程は労働運動を呼び起こし、政府・議会の対応が迫られ、議会委員会報告の重要性は高まった。議会は、自由競争の放任および私利の無条件の解放を通じた財獲得に制約を課し、経済学の文献上の展開でもスミスの教義ではうまくゆかない個別的要求の経済的正当性を証明する努力がなされてきた。またとくに理論において commonwealth (国民的富, Reichtum) に代えて social welfare (社会福祉, allgemeine Wohlfahrt) を基礎に置くということが見られ、スミスの途から分配問題研究の強調という形への転換が告げられた。クニースの描く戦線配置では、トレンズはリカードウに対して折衷的な立場であり、スクロウプはスミス学派に距離をとりマルサスの見方と戦って財生産と労働階級の利害を関連させ、ジョーンズやマーティノーがこの系列に入っていた(122-23)。

ドイツの項では、ドイツのスミス学派につづきミュラーとリストが扱われた。国家における倫理的 (sittlich) 諸力を否定する近代理論を非難したミュラーは、スミス理論が島国英国の条件には妥当したにせよ大陸では有用ではなかった、とした。大陸では、財の交換価値でなく財の市民的・国民的特性をとらえ、私的富の総額や私的生産の総体でなく固有の国民的富と国民力の生産を重視し、単なる生産を国民的な生産と需要の調和的形成に代え、分業とともに労働の国民的集中と、物的資本とともに精神的資本を考慮するような国民経済の一体系が必要なのだ。ミュラーによると、生産を規定するのは、土地、労働、物的資本および精神的資本の四要素であるが、これは、中世国家の農業・工業・騎士・商業身分 (Nähr-, Lehr-, Wehr- und Verkehrstand) に対応する。近代にいたり物的資本の優位のため四要素の調和が破壊された。現代の国民経済的課題はそれらの自然的均衡とこれら身分との再建である。ミュラーはこうして中世に国家理念を強く求めた。そのため、スミスが個人主義の堅持による国家の共同性の無視という一面性に陥ったのと同様、ミュラーも個人の一切の独立を抑圧・否定するという一面性に陥った。とはいえ私的経済と国民経済という視点の区別を強調したことの影響は大きく、のちのヘルマンらの研究にその跡が見られる(144-45)。

つづくリストの考察はやや長めである。『国民的体系』の説明のあと、英国に対する大陸防衛同盟の構想とドイツ鉄道網議論にも触れた(146-48)。ここではクニースのリスト批判を紹介しておく。リストは歴史研究の成果を強調したが、それは個々の国についても経済的発展段階についてもおよそ歴史的ではない。現実の多様性が同一の図式を描くことはない。またリストは国家社会の共同的な力を個人的目的に従属させており、国家に備わる倫理的な傾向を看過した。さらに彼は交換価値と生産力の理論を対置したが、生産諸力が原因で交換価値がその結果という表裏関係なのだから、論敵と同様の一面性の過ちを犯している。また、リストは最後には世界市民的分業関係の段階に至って自由交易が理性的に実現されるとしたが、経済的な自立と均衡を遂げた温帯諸国民は世界平和を実現せず、実際には世界市場と海上輸送をめぐる闘争が始まるであろう。クニースはリストの影響についてはこう論評した。まずドイツを追われたリストが北米の活動中にもつねにドイツを思っていたことに触れ、彼がドイツの実践者・思想家に期待したことがいまドイツで実現し始めている、と記した。そして、彼の保護関税の提唱は政策と経済(学)の関連

を周知せしめたのであり、彼の関与した関税同盟議論も有益な議論の喚起に貢献した、としている（149-51）。

諸外国の節では、北アメリカのハミルトンがリストの先行者として、またクーバーが国民性をナンセンスとして経済学を国家から解き放ったものとして紹介されている（153）。

最終節の表題「絶対的理論に反対する歴史的方法の端緒」は、この論稿の立場を物語っている。二つの道が対比的に説明される。先験的に無条件に真理だとされる理論ないし哲学的推論によって証明された前提から出発するのか、それとも経験的に確かめられた多くの事実の観察から理論の一般的教説に至るのか。国民経済学が経験科学とされるに至るほど後者の正しさははっきりする。諸国民の地理的な基底の諸条件は、理論の絶対主義に対する無条件の拒否権なのだ（153-54）。

クニースは、国民経済的事象の法則を得ることは、科学としての経済学の最も困難な課題でありつづけている、とする。それは、絶対的教義の法則とも、歴史的経験科学の発展法則とも異なる。様々な試みがあったが、「この地で有益なもののかの地で害をなす」——クニースの姿勢はここに象徴される。それでも独伊における試行錯誤の中から、それらを背後に追いやるロツシャーの歴史的方法が登場した。さらにシュッツ（C. W. Ch. Schüz）は経済学における倫理的・政治的契機を論じ、ヒルデブラントはその関連で諸体系の批判を行い絶対的理論に対峙する国民経済学の説明を期待させた。この方向でのみ、従来成果を承認しながら経済学を前進させ、実践問題上の鋭い諸対立を成功裏に解決することができる（154-55）、として稿が閉じられた。

3. いわゆる旧歴史学派

この論稿が登場したのは、いわば経済学の形成期が一段落した時期といえよう。一方で、英国発の経済学に倣って個人の利己心の発動による経済行為が国富を増進するメカニズムを説明するという課題が認識されたが、他方で、それに反発して善き統治のための国家権力の行使を正当化する論理が必要とされた。相対立する二要因をはらんでいた状況についてヒルデブラントは以下のように記している。

一方では英国経済学にならい利己的意図に発する全人の協働に全国民的欲求の充足という成果を帰属させるが、他方で国民経済のための国家権力の支援の必要性を当然視する。これによりドイツの国民経済理論は自己矛盾に陥っている。それゆえヘルマンはこの矛盾を、一方で、かの利己心の表出を、国民経済学のそれ自体としては不十分で、個人の経済行為の成果取得と交易の法則しか包括しない理論的部分としてのみ考察し、他方で、他の実践的部分、国民経済政策に、国家において不可欠な国民の公共意識の諸作用を包括させる、という形で解決しようとした。これでは矛盾は解決せず、逆にこれまでの理論的国民経済学の体系を壊している。もし経済的国民生活のうちにエゴイズムの支配と並んで、そのエゴイズムを制約してそれを倫理的諸原理に服属させる公共精神の支配を認めたら、エゴイ

ズムの専一的支配という前提の上に立てられたすべての法則の正しさを裏切らざるを得ないのだから、利己心と公共精神は、二つに分かれた世界の二つの別々の力としてではなく、現実では、国民の道徳と教育に応じてたえず様々なしかも変化する程度において、相並びかつ絡み合って作用せざるをえないものであるから。(Hildebrand 1848, 33)

論理的には単純だが問題の切実さがここでは重要である。かくして、利己心に起因すると想定された経済的弊害が人倫（倫理, Sittlichkeit）の発展、人間の発展によって克服されることに期待を寄せ、その道筋を示す歴史的発展法則を見出そうというドイツ歴史学派の苦闘が始まった。クニースが上述のごとく自覚していた経済学の対象の境目が緩みだす。国家の経済機能にとどまらず、人倫の発展に資すべきものは考察対象となる。人間の多様なあり方のうちに人倫的完成への指向をみたクニースの『歴史的方法による経済学』（1853）はその象徴的なものであった。考察対象の外延は著しく広げられたが、その考察の結果として、経済法則の相対化や妥当領域の限定は唱えられても経済認識の進展に寄与するところは少なかった。ロッシヤーの『歴史的方法による国家経済学講義要綱』（1843）は、一般論（理論）、国民経済（農工商の産業各論）、国家財政の三編構成であり、末尾に学説史として文献リストを掲げた。彼が「歴史的方法」の提唱者とされるのは、それが斯学の研究にもつ意味を説いたからである。彼は序文で、それは歴史法理学派の方法を国家経済（Staatswirtschaft）に応用したものであり、リカードウ学派の成果を利用しつつもそれには遠く、ラウヤマルサスに近いものとした。ただ序論の説明では、この方法の目的を、多様な国民的発展における類似性を発展法則（Entwicklungsgesetz）として総括し、人間性の政治的成果を科学的に検討することをその最高目標とすることだ、としている（Roscher 1843, 2）。

繰り返すがクニースは、またロッシヤーも、経済学の対象を限定していた。その隣接領域に考慮すべき事象をひろく認めたにせよ。それ自体としては抽象に過ぎてもさほど不健全な発想とも思えない。ただし一般論を脱してなにか具体的対象を想定し、それを有機的一体性を備えた国民経済（Volkswirtschaft）と表現するとたんに混乱が始まり、発展法則観が経済学に滑り込む。またドイツ的問題が紛れ込む。Volk とは何をさすか。政策主体としてのドイツ国・政府はまだ存在していない。国民の範囲は政治的構想の次元にあった。大学人として一般論を語る限りは、利己心に発する経済闘争を公共心が統一的国民経済のうちに宥和させる、と説くことで足りても、具体的な政策論に至ればその政策主体として何を想定するかが問題化する。そこに果たされるべきドイツ統一の歴史的弁証論議の余地が生まれる。クニースもヒルデブラントも自由主義者としてドイツ三月革命期の活動家であり、敗北経験者であった。クニースの自由理念は、ドイツ統一を主導したビスマルクの権力的な手法への反発として続いていた（小林 2012b, 20-21）。経済学史の叙述に直接かかわることではないが、ロッシヤー、ヒルデブラント、クニース三者三様の言説にその要素の跡を探ることは可能であろう。

III シェール

1. ハンドブックの登場

国家としてのドイツは1871年に成った。明治4年のことである。新興国ドイツが学術領域でも世界に伍するために国際水準の研究が奨励された。その中で経済学はドイツ的特質ともいえる体系性を有し、経済領域全般を対象とする知識体系を自負した⁴⁾。早くからラウの「体系」への評価が定着していたが、経済理論に固有な意義の認識という面は進まなかった。それでもプロイセン王立統計局長エンゲルの指導の下に実証研究は進められ、新たな研究・教育スタイルの「ゼミナール」が生み出されて諸大学に導入された（Grimmer-Solem 2003, 62-67）。ここに育った研究者たちが新歴史学派と呼ばれた。彼らの手法がクニース段階の「歴史的方法」と異なることは、つぎに見るシュンペーターもよく理解していたところである。経済現象の理解は進んだが、国家学部や哲学部におかれた経済学の主要課題は官吏養成であった。政策立案能力の育成となれば旧歴史学派と同様の課題、つまり権力行使の有効性と限界の認識を抱え込む。実証研究の蓄積のなかで立法・行政の評価が確認されてゆく。こうして一定の収斂をみたという理解があつてシェーンベルク版経済学ハンドブック（*Handbuch der politischen Ökonomie*, 1882）の企画が実現した⁵⁾。研究交流の国際化が進むなか、アメリカやオーストリアから留学生の受入れも進んだが、こうした経済学像の場では新たな理論の射程への感受性は低くなり、その受容には抵抗が大きすぎたであろう。

このハンドブックでは以下に見るシェールの「ポリティカル・エコノミーの歴史」の項の次に同じ彼の執筆の「社会主義と共産主義」が別建てで置かれた。クニースと同様の構図である。また第2版（1885）からはこの学史の項の表題が「科学としてのポリティカル・エコノミー」に変

-
- 4) 統一以前よりこうした動きは始まっていた。ここでドイツ経済学史の記念碑的労作であるロッシャーの『ドイツ経済学史』（Roscher 1874）にも触れておく。この書は、バイエルン王立科学アカデミー歴史委員会の出版事業「ドイツにおける科学の歴史—近代」（*Geschichte der Wissenschaft in Deutschland: Neuer Zeit*, 1864-1913）中の一冊として出された。シリーズは、国法・政治から神学、古典文献学、技術、動物学、植物学、化学、数学などを含む24巻32分冊からなる。ロッシャーの経済学史は本文1048頁の全35章を、「神学・人文主義の時代」と題した中世後期のカノン法や名誉・忠誠の概念から三十年戦争までの第1期、「ポリツァイ・官房学の時代」と題して17世紀後半からフリードリヒ大王とその余波までを扱う第2期、そして「科学的時代」として重農学派から最近の展開までを扱う第3期に分けた構成である。とくに第3期では諸外国の動向も扱った。リストは第34章「関税同盟の創設」（948-1004）で扱われた。またデューリンク（注2参照）は、一面的な経済学理解の人物だが、ドイツでの数少ないケアリー支持者のうち最も重要だ（1012-13）、と紹介された。イギリスでの1820～40年の展開を紹介する中でロッシャーは、この期のエピゴーネ的なあり方が観察対象領域を開拓しえずにいたことに現われているとし、またポリティカル・エコノミーをカラタクティクスの語に代えようというホェートリーの提言は、もの見方を狭めるもの（*Beschränktheit*）だ、とされている（843-44）。
- 5) このハンドブックについては小林（2012b, 49-51; 2012c, 52-56）の紹介がある。

更された。学習教材としての意味合いが強く感じられるところである。

2. 内容紹介

冒頭でシェールは経済学 (politische Ökonomie) を、「私経済相互の関連と、それらのより大きな経済共同体 (国家, 自治体等) への結合を、形成と特性に即して描写し、最も合目的な、達成された、また達成されるべき文化段階に応じた、これらの諸関係の秩序のための規則を定める」べきもの、と規定する。そしてこの課題に応じて、「国民生活のうち財の生産・分配・消費を目指す側面の現在の制度、発展および方向性を、(私経済と公経済からなる) 経済体の協働が問題となる限りで」研究することになる。その範囲としてドイツでは「一般国民経済理論」と経済政策、財政学が並べられてきた。国民経済は国家抜きで考えられないので、「理論」を公権力抜きの法則を求める基礎科学と考えるのは誤りである。この理論を表わす国民経済学 (Nationalökonomie) の語は、イタリア語でも一般には用いられない *Economia nazionale* に倣ってできたものだが、それは国家対国民という誤った観念を表現しがちなので適切ではない。全経済理論の把握を促進させるには *politische Ökonomie* という表現を採るべきである。こう説いたシェールは、大学での経済学が国家学教授職のもとに置かれているが国家学は非経済的な学だ、と見ていた (Scheel 1882, 57-58. 以下カッコ内にページを記す)。

さて経済学は、経済過程を追ってその本質を説明する「国民経済の生理学」たるにとどまらず、その過程の方向の考慮を基礎に国民生活のための理想的なるものを得て、生活をその方向に向かわせようとしなければならない。その作業は、(1) 経済的とくに経済法的展開の歴史的検討を通じて、(2) 経済的現状の慎重な観察を通じて、(3) 歴史と現在に与えられた諸現象の哲学的把握・示されるべき理念の構築と定式化・将来の理想の提示を通じて、行われる。いまだこの三つの面に即して方法的に充分に育ったとはいえぬが、18世紀以来ようやく独自の科学へと発展し始めた——シェールは学史叙述を始めるにあたり、このような観点をまず提示した (58-59)。

シェールの記述は、経済史的展開に政策思想を重ねた説明となっている。彼は「中世から近代への移行」の項で、国民国家が成立し、貴族に対抗した市民層の興隆と中央権力の形成がみられたこの時期を国民経済的観点から重商主義の時代と呼ぶこと、諸政策による国内での貴金属蓄積をその特徴とすること、だが重商主義の語で理念や方策のなにか包括的な一体を考えるべきではないこと、などを説明する。順なる貿易バランスを主導理念としていたが、貴金属が動産資本の流動的形態であり、諸論者が他国との競争関係の中で工業育成と新工業部門の形成とに大きな価値をおいていた、とされた (62-63)。

次の「近代」の項では「18世紀における自然法的=哲学的基礎に立った経済学体系の構築」が説明される。グロティウスやホップズら「自然法理論学派と理性法の哲学者たち」を先行者として、18世紀半ばに自然法理論はルソーにおいてその構成の極みに達し、のちのフランス革命で爆発する力となったとされる。その思想は、社会の自然的・理性的状態を「同権の諸個人の合成」として、歴史的所与の対立的状态を不正であり除去されるべきものとみた。そして人間の完全に

自由な自己決定を理想に掲げ、人と所有の安全の維持に必要な限りでの統治活動のみを認めて国家を必要悪と見なした。この理念が国民経済の領域に移され、国民経済の自然法的体系の構成に写し取られて成ったのが「エコノミスト」たちの著作であり、重農主義（フィジオクラシー、自然の支配）の名で知られている（64-65）。

シェールは、ケネーを核とする集団が自らの独特な体系的背景を隠す形で二つの命題を理論の内容として示すに至った、とする。つまり、(1) 純生産物が経済的把握にとり唯一決定的であり、(2) すべての税は単一税としてこの純生産物から出されなければならぬ、という命題は、いわば二次的なものとされた。そして、あくまで「社会的秩序は神によって示された秩序に基づかねばなら」ず、社会生活は「自然法にのみ支配されるべき」だ、というのが基本思想だとしている。こうして経済行為者をできるだけ解放することが理想とされ、後に財務官となったグルネが国王に言った '*laissez-faire, laissez-passer*'（労働と商業の自由）のスローガンが生まれた、とした。ここで取りあげられたのはチュルゴの『省察』のみである。シェールは『省察』から、所有と労働の不平等を進歩の源泉として社会が生産階級 / 手工業者階級 / 所有者階級 (*classe disponible*) への分化をみせるに至り、生産物の交換から価値と一般的価値尺度の形成、貨幣の登場したこと、さらに、節約による価値の蓄積と定義された資本が自然と労働に並ぶ第3の生産要素として登場したこと、をなぞっている（66-67）。興味深いのは、シェールがこの自然法的観点からのフランス・エコノミストにより「最初に経済学の一体系が建てられた」（68）としたことである。アダム・スミスはたしかにこの新たな経済的理念の世界で有力な代表者となったが、基本的観念は自然法学派のものであることが強調されている。それは動産資本と自由な労働（賃労働）が規定的な力となった新たな発展に向かう自由な道を創出するのに適合的だった。『国富論』の大きな影響力は「この時期のイングランドの商工業が著しく急速に発展し、すべての文化国民の経済への決定的な影響力を有し、またこれによりイギリス人の経済学も広範な領域で圧倒的な通用力をもっていた」（70）という事情で説明されるべきであろう、というのである。

シェールは『国富論』第1篇から、労働が国富の源泉であること、交換性向による分業の発展が交換を生み、ストックが必要になることから貨幣が生まれたこと、労働が交換価値の真の尺度であること、構成価格論と所得の三源泉たる賃銀・資本利潤・地代、市民社会の三階級構成、自然価格と市場価格、三階級の利害対抗関係を、手際よくまとめる。そしてこれが理論的に一番重要な部分での基本的考え方だとした。また五篇の構成を示して、この著作が「経済の一般理論と、経済活動への国家の態度に関する、および国家財政の調達と用途に関する諸原則との双方を包括する」（69）、とした。

つづく19世紀の叙述では、それを自由貿易学派と自然法的経済学（スミス主義）への対抗潮流に分けて行っている。前者から見てゆく。イギリス自由貿易学派の頭目はリカードウであり、その特徴としてあげられたのが、(1) 一切の倫理的契機を外した経済的数量関係の学となり、経済的強者の権利の教説となったことで後に社会主義的理論の展開に重要となったこと、(2) 地代理論、(3) 労賃論、であった。シェールは、リカードウが差額地代のあと価格形成と所得分配の

理論の深化に向かったことが後の論争の基礎として役立ち、また他の体系的諸研究を喚起したことを指摘した。また労賃論では、賃銀水準が生存賃銀のレベルに回帰する「賃銀鉄則」が説明され、それが自由競争・個人的自由と利己心に委ねられた体制に妥当すること、自然法的経済学ではこの法則の存在が暗黙裏に前提されること、まさしくそれゆえにそれが後の社会主義的文献で重要な役割を果たすこと、が述べられた(72-73)。そしてリカードウが明確にした「賃銀基金」の概念は、賃銀を払うのは企業家(資本)か消費者かという問題の登場とともに重要度を増している、とした。この方向の特質として以下のことが述べられた。まず、需給関係で決まる商品価格から分け前を争う闘争のなかで、弱者たる労働には、供給の減少およびそれによる強者つまり資本の側での需要の上昇のよって少しはましな分け前が保障される、という以外の展望はない。つまり、社会的諸関係の倫理的把握に規定される社会問題は、「ここでは居場所をもたない」のであった。つぎにそれと関連して、国民経済の「自然状態」への国家権力の介入はすべて有害とされたことが挙げられた。重農主義者では歴史的状況から正当化される国家への反感がここではドグマとなり、国家の運営は民間よりもまずいという命題が公準となったことが指摘されている。末尾では、経済学を純粋な経済的数量論として扱う方法が諸命題を数学的公式で叙述するという思考を可能とし、最近ではワルラスがこれを行った、(75)と記されている。

対抗潮流の項では、まず、財配分の重要性を強調したローダーゲール、競争の問題性を指摘したシスモンディ、分配の公正性を求めて自然的労働賃銀を計算したテューネンが取りあげられた。つづいてドイツの学問的世界から個人と国家の経済的目的と課題の見方に関して、古代的国家理念を掲げて国民経済の推進の原理としての利己心を非難したフィヒテ、富の追求に対して経済生活の恒常性と安全を掲げたアダム・ミュラーが紹介される。フィヒテもミュラーも、倫理的要素と国家の経済的な力や課題とを強調したこと、また彼らに親和的な第三の人物ベルンハルディが国家と国民経済を倫理的・有機的な一体性で捉えたことも挙げられた(76-77)。

これらよりも影響力をもったとされるリストにはややスペースが割かれ、手際よく要約されている(77-79)。リストは自由貿易論を世界市民主義・唯物主義・分権主義の三語に集約して批判した。彼はシスモンディやミュラーと異なり工業発展を歓迎した。そして国民の正常状態では農工商の均衡的発展が必要とされるとした。とくに工業には主導力があり、幼稚工業には保護育成のための政策体系が必要となる。こうして正常の発展をとげるべき温帯国の発展段階論が保護関税政策の正当性を弁証する、というリストの論理が説明される。リストに類似の論者としてはアメリカのA.ハミルトンとH.C.ケアリーが挙げられた。とくにケアリーについては、商人の介在による生産者と消費者の分離を「国民経済的に極めて有害」と見て、両者の直接交易が素材の地域移動や経済力の節約となり、社会的結合力(Associationskraft)を強めるので望ましいとしたこと⁶⁾、が紹介された(79)。また倫理的・国民的要素の欠如への批判に注目すべきであるなら、

6) 明治期日本の大島貞益もこの点に着目していたことについて、高橋(2008)第6章が論じている。

宗教的要素の無視を批判したフランスのカトリック教会や、明示的ではなくとも宗教的要素に重要な役割を認めた E. カベヤ R. オーウェンにも目を向けるべきだ (80)、としている。

ドイツでの最近の経済学の展開を論じた次の項では、大学における国家学との関係が問題性を孕むものではあるが、経済学の制度化が学の進展には好ましい状況だ、とされる。教育・研究が学者のみを相手とすることとなり、理論に対する実践の抗議を招く状況だが、大学という制度化のなかで「諸問題を哲学的歴史的観点から豊かに洞察する」ことが可能となった、というのである。そして実際に大学教師の教科書執筆は経済学を前進させた、とシェールは言う。ただし、諸々の教科書に示される「体系」はそれへの到達という目標を達成してはいない、という批判付きではあるが。

その教科書については、ラウ、シュタイン、ロッシャー、シェフレ、ヴァーグナー等が挙げられた。ラウは理論/政策/財政学の3分割と、歴史・立法統計資料による内容の豊かさにより模範となった (81)。ヘルマンは価格/賃銀、利潤/所得理論の分析の精密さが指摘され、シュタインとヒルデブラントの功績としては諸体系を歴史的な現象として客観的に研究し、歴史的妥当性を説明したことが挙げられた。シェールはヒルデブラントが目標として「根本的に歴史的な方向に道を開くこと、そして国民経済学を諸民族の経済発展法則の一理論に造りかえること」を掲げたことを記している (82)。

同時代の状況については、あえて図式化すれば、保守派・改良派・革命派が区別されるとした。保守派とは換言すればスミス主義の見解を固持する「リベラルな経済学」、「抽象的個人主義的方向」のことである。改革派とは保守派の結集した「国民経済会議」に対抗する社会政策学会に集うグループのことで、「財生産の促進と並んでその分配の公平さも考慮し、個人的自由の適切な保持とともに共同経済をもこの目的達成のための手段として利用し、国家を経済的にも現実的な一文化権力として承認する」(87) という目標を有している。そのなかでも宗教的=教会的方向と倫理的=国家的方向の二派が区別できる、とされた。革命派とは、暴力的転覆の理論を奉じるからではなく、個人主義・スミス主義の絶対的体系に対して社会主義という別の体系を対置したがゆえの命名だ、とした。彼らはスミス主義を現状の当を得た理論的定式化とみなし、大衆の経済的搾取を永続化するものだとして、共同経済を始点に現体系を克服する被支配者の理論を対置している。その説明を次項「社会主義と共産主義」のテーマとする、としてこの項は閉じられる。

3. 教材として

このハンドブックの第2版にはメンガーが書評を書いている。彼はそこで、ドイツの歴史学派の面々が「理論経済学の領域における厳密な研究の正当化をたしかに原理的に否定してはいる。ところが彼らの体系的叙述は、その研究の成果に満ちあふれている」と記していた (Menger 1970, 30)。言うことと行うことが違っている、という。この書評が物語るように、個別分野では法制・政策の説明とともに理論の応用は欠かせなくなっていたのである。たしかに矛盾を抱えた

状態であった。

そうした中でこの経済学史の叙述に求められたことは、主に教科書・教材としての役割であった。経済学の対象とその外延の変遷を示し、その中で狭義の理論の内容を紹介している。極論すれば、それは理論の限定的意義の確認作業ともなり、したがってそれだけ理論固有の展開史に向かう関心は小さくならざるをえない。それでもこの項目は、経済思想史上に歴史的=倫理的経済学を自称する自己の立場を位置づけるものとして、このハンドブックの中では欠かせぬものだったのであろう。自然法学派や社会政策派の扱いはまさにそうである。それでも各国の展開をおりませ、社会政策議論で論点となった賃銀基金説⁷⁾を説明し、最新事情の紹介にまで及ぶ記述は、立派な教材となっている。

IV シュンペーター

1. 「社会経済学要綱」構想とシュンペーター

シェーンベルク版ハンドブックの後継企画として始まった「社会経済学要綱」(Grundriss der Sozialökonomik, GdS と略記)の編者マックス・ヴェーバーは、オーストリア学派から理論編の論稿を得ることを望んだ。若手ではシュンペーターが、また上の世代からヴィーザーが候補として挙げられた。1908年末～1909年はじめのことである。ビュッヒャーとの相談をも経て、ヴィーザーを本命に、シュンペーターを二番手と位置づけで交渉が準備されていった。彼が理論史担当となった事情はよく分からないが、1909年には社会政策学会ウィーン大会のときにシュンペーターはヴェーバーと会っていた。出版社主パウル・ジーベックへのシュンペーターの書簡の日付⁸⁾などから、1910年中には依頼と承諾がなされたこと、またGdSの分冊発行と第一分冊の構想との決定をうかがわせるヴェーバーの書簡が1914年1月16日付けであることから、1913年中には原稿が送られていたであろうこと、が想像できる。いずれにせよヴェーバーもジーベックも、企画・依頼の時点では、『理論経済学の本質と主要内容』の著者としてシュンペーターを認知していたのであり、1911年発行⁹⁾の『経済発展の理論』は当然読んでいない。

7) Brentano (1877) は、賃銀基金説批判の一つのモチーフとして書かれた(小林2012c, 89)。

8) ある調査によれば、知られているのは、1910.05.28, 1912.08.30, 1912.09.18, 1912.10.15, 1914.03.20, 1914.04.21, 1914.04.23である。つぎは出版後の1914.06.18であった(<http://www.schumpeter.info/briefe/1.html>)。

9) ベッカーらの研究(Becker and Knudsen 2002)は、『発展』が1911年に出版されており、シュンペーター自身も第2版序文でそう記した(邦訳では変更されている)ことが間違いでなかったことを明らかにした。彼らは初版と2版、また2版と英訳版にも相違があることを指摘した。英語圏で彼らが初版第2章の書き換えや第7章の削除について注意を喚起したことの影響はMichaelides and Milios (2009)にも見うけられる。

2. 内容紹介

まず、「学説史および方法史の諸画期」で用いられた表記のなかで、邦訳『経済学史』で経済学と表記されているのは、Oekonomik, politische Oekonomik, Wirtschaftslehre, politische Oekonomie, Oekonomie, Volkswirtschaftslehre, である。Nationalökonomie には国民経済学の訳語が当てられている。シュンペーターには使い分けの根拠があったかもしれぬが、マーシャルの主著を誤って Principles of Political Economy と記す混乱もあり、厳密なものではなかろう。英語圏で Political Economy から Economics への変化が進んだ時期に、ドイツ語ではこうした様々な表記が行われていたことの一例である。以下、内容的な特徴を示す箇所をいくつか取りあげてみたい。

外形的特徴からこの論稿の強調点が容易に理解できる。シュンペーターは、クニースやシェールと違い、社会主義・共産主義を考察対象に含めて項目を立てるなどという意図は持たなかった。経済学的認識の領域で、かなり理論的に純化したレベルで論じる立場を採っている。論稿の構成自体にその自負が示されている。四章構成の第1章「社会経済学の科学への発展」冒頭に経済学の二つの源泉の有名な記述がある。広義の哲学者の書齋から生まれた思想と、現実の時事問題に関する人々の関心から生まれた思想は、ながらく相互に無関係であった。両者がつながり出す17世紀後半になっても経済学の成立はまだ語られない。しかも「重商主義」なる語は「わが学問の歴史に属するものではない」、これらは時事問題に関する思想にとどまるもの、とされた。それでもペティについては、「彼は与件の密林に開拓の道をひらこうとして分析的武器を創造した…。…彼の行論の一步一步に迫力と細心とに満ちた理論的考察を見出す」(45頁。カッコ内に記書の頁を記す)と最大級の賛辞を呈している¹⁰⁾。

第2章のタイトル「経済循環の発見」は、フィジオクラットが経済現象の学的認識へと到ることとで果たされた斯学の根本的課題を示している。冒頭節においてその説明がなされた。

…経済的生産がいかにして社会的経過として成立するか、またそれがいかにして各人の消費を、またその消費が再び次の生産を決定するか、さらに各個の生産・および消費行動がいかに他のすべての生産・および消費行動に関係するか、またあらゆる経済的活力の要素がいかに一定の動因のもとで年々歳々一定の道を踏み続けるか…。 (68頁)

それ以前の重商主義の諸論者が認識し得なかった「原理的知識の統一的な基礎」がここに明らかにされたことは決定的であった。そして「わが領域における最も偉大な且つ最も独創的な思索家の一人」ケネーを創設者とする本来の「学派」が形成された、としている。

そのさいシュンペーターは、フィジオクラットの学説が自然法体系の一部をなすとされ、また彼らが具体的な経済秩序や政策的実践問題への態度が事物の本質に照応するという観念を抱いた

10) クルツはペティやケネーへの評価を、1905-10年に出されたマルクス『剰余価値学説史』に取り組み、強い影響を受けたことの現われと見る (Kurz and Storn 221)。

ことを認めつつも、その学説が分析的であり理論的であることを正しく評価すべきだとした。それゆえ、神の是認する事物の最善の秩序（自然的秩序）に基づく彼らの諸建策の表明と、科学的事実分析とは分離することができるのであり、従って「彼らの命題の神学的若しくは哲学的決定根拠を尋ねることは、もはや何の意味も」ない（75-76 頁）とした。そして、彼らは経済的な「事物の自然」の学説、経済生活の実体的被拘束性（sachliche Bedingtheiten）の学説を創造したのであり、彼らに対して、社会領域に自然科学的解釈方法を用いたなどという非難は当たらない（78 頁）、とした。

これはシェールに象徴される歴史学派のフィジオクラット評価をまさしく逆にしたものである。歴史学派が経験的事実観察による正しい認識という立場から、自然法という形而上学的な根拠に立った経済政策観や自然科学的法則観を批判していたのはおよそ誤りであった、とされた。ケネーたちの理論的功績はその時代に固有な表現様式や政策提言とは切り離して評価できるものだ、というのがシュンペーターの立場であった。「自然法則」という語が「社会科学的領域の特殊性の認識と完全に調和しうる」ことがしばしば見逃されている（81 頁）としたシュンペーターの法則観は、歴史学派の発展法則観からはすでに遠く離れていた。

アダム・スミスの扱いについて一瞥しよう。目次では第 2 章の最後が「第 7 節 チュルゴ、第 8 節 スミス」（Schumpeter 1914, 19）となっているが、本文の第 2 章冒頭（39）には、「経済循環の発見」の見出しの下に“Die Physiokraten¹⁾. [Ueber A. Smith.]”と記されている。この表記はシュンペーター自身が当初はここにスミスの名を記さなかったことを推測させる¹¹⁾。形式上はシェールと同じく、フィジオクラットの系譜の説明の部分で、最後をチュルゴとスミスで終えている。シュンペーターはスミスを学史上の画期として扱うことはせず、その点でクニースとは異なり、シェールとは同じ¹²⁾であった。

シュンペーターは『国富論』を時代の要請にうまく応えた書だとした。またスミスに影響を与えたものとして、師ハチソンの道徳哲学、フィジオクラットとの交流、マンデヴィル、そしてヒュームとハリスが挙げられた。スミスは「国民経済学を技術論（Kunstlehre）と定義²⁾」し、政策的基準をあたかも定理たるかのように論議したが、彼の理論的作業では事実が目が向けられていたことを評価して、「彼の純粹経済的説明の中核に見られるほど彼が実証的であり且つ先入観に捉らわれていないものはない」（115 頁）とした。注目したいのは、引用中の注 2）において「これもまた、国民経済学 Nationalökonomie の語を書き換えようとする書名にすでに示されるように、国民的厚生 Volkswohlstand の本質と原因の教説としてである」（Schumpeter 1914, 52）と記されたこ

11) 彼が最終的にこの挿入表記を承認したのかも定かではない。邦訳書では目次ですでに「（アダム・スミスについて）」（3 頁）と記されている。

12) 文脈としてはたしかにそう言えると解釈した。もっともシェールには、国民経済的理念の歴史を見れば歴史的依存関係が強いので個々の著作を分水嶺となすことはできない（71）という見方があり、いわば漸次的発展と見たのはシュンペーターと同様である。

とである。ちなみに Wealth of Nations の訳語として 18 世紀末以来 Wohlstand が充てられてきた。しかし 19 世紀ドイツでのスミス批判では『国富論』が交換価値の理論の書であり、Reichtum (富)ばかりを考察対象とした、という議論がなされてきた。注記の意図は、技術論としたことゆえにスミスに生じた叙述上の混濁の発生への批判と、にもかかわらずその根拠構築のために事実を徹した理論的作業を歴史学派がきちんと受けとめなかったことへの批判、と解することができよう。

第 3 章「古典学派の体系とその諸分派」はリカードウを中心に論じている。シュンペーターは、リカードウが経済学を「産業の生産物とその形成に参加している種々の階級の間いかに分配されるかを決定する法則」の研究としたことや他の経済学者の経済学の規定を引きながら、古典学派が生産を不当に重視して分配問題を犠牲とした、という非難を「根拠なき常套語」だとする。分配問題には価値判断に基づく政策対応が考えられるため、分析と政策を経済学の中で截然と分割することは容易に認められてこなかった。この価値判断の扱いに関してシュンペーターは、シジウィックの『経済学原理』序論の説明が、マックス・ヴェーバーの社会政策学会ヴィーン大会発言(価値自由の要請)と完全に一致する、とコメントしている(146-47 頁)。

古典派の方法を論じた箇所ではシュンペーターは、古典派が均衡状態における国民経済の研究に集中して「静学(Statik)」をまず与えようとし、つづいて「動学(Dynamik)」つまり発展傾向に関する若干の命題が出された、とする。そしてその区分と表現がコントに由来して J. S. ミルにより経済学に持ち込まれたものだ、とした(168-69 頁)。

ここでの大きな特色はマルクスの登場であろう。リカードウは投下労働価値説を採り、固定資本の形成と資本の有機的構成の差異によって、商品交換を等量労働の交換(本源的交換法則)とする論理が維持できなくなっても、それが資本家的経済に近似的に妥当する、とした。そしてここでの問題は同様のマルクスの構想にも妥当する、として長文の注(215-24 頁)でマルクスの説明がなされた。注ではマルクス主義への言及もあるが、本文ではもっぱら理論の面での扱いであって、思想家マルクスには触れない。

シュンペーターは、リカードウ的な本源的交換法則の問題点が露呈するのは貿易論・国際的価値構成の場面だ、とする。J. S. ミルは需給関係による価格形成を普遍的に妥当するものとして、本源的交換法則をその特殊事例として包含させた。だが彼はそのさい、価値・価格の労働理論を生産費用理論に流し込んだことでリカードウの根本観念を放棄した。先に進むには価格の使用価値理論に至らざるをえなかった。ここに明示されていないが、シュンペーターはミル以降の古典派の停滞とその突破が使用価値論(主観的価値論・限界効用)でなされることをこの文脈で示しているようである。

最終第 4 章は「歴史学派と限界効用理論」である。シュンペーターの見るところ、社会政策への傾倒とは分離される歴史学派の本質とは、「歴史的な、また一般に記述的な細目研究を以て社会科学の最重要または常に第一の課題として真先に掲げている態度」にあった。そして歴史研究によってのみ理解できる歴史的精神を社会科学において支配的なものにしようとする。それはロッシャーが「歴史的精神」と呼んだ、事物が常に流動してやまぬという一般的意識とは異なる

もので、具体的個別的現象の内面的理解への努力のこととされた。この努力により観照されたもの・感得されたものの豊かさからすれば、定型化・概括化などせいぜい憐れむべき半真理にすぎない。理論研究と歴史研究のそれぞれの方法に馴染んだ者でなければ、それぞれの成果が理解できないのは当然で、各自は自らの方法を偏重したが、このことが「方法論争」に導いた、と説明している（278-80 頁）。

シュンペーターの歴史学派評は以下のごとくであった。シュモラーを中心とした新歴史学派の立場は、ロツシャーやクニースら旧歴史学派の、歴史哲学的思考を含んだ「歴史的立脚点」とは全く異なる。「新」学派は全く前提のない歴史的細目研究のためにこの「旧」学派の思考を排除しようとした。このこと自体は科学的営為上の功績と認めてもよい。だが例えばロツシャーからこれを除去すると、理論的命題の適用範囲に限定を付した理論家だけが残ることになる。クニースの場合は非経済的要素の役割（「経済の外律性」）の強調が彼を歴史学派に近づけているが、『貨幣と信用』の著者としての彼は理論家であった。「歴史的発展法則」の思想圏にあったヒルデブラントは歴史学派の先駆者と見られているが、そこにとどまっている（282-84 頁）。つまり、「旧」学派をこのように評したシュンペーターは、彼らが本来の歴史学派の名には値しないと見ていた。

ではなぜ、特定領域でならば唯一有効であるような方法が、経済学全体で支配的地位を占めたのか。シュンペーターは二つの理由を挙げる。まずそれはドイツの歴史科学の隆盛から説明される。歴史記述は非歴史的な社会科学の要素に比して意義が大きかった。次いで、ドイツは 19 世紀中葉の経済学の成果に乏しかった、という事情がある。だからドイツに固有な状況が生まれたのだが、他の諸国では異なっていた。例えばイギリスでは、リチャード・ジョーンズやクリフ・レズリーの研究が出たけれども、その背後に実質的な歴史研究を欠いていたこと、そして理論研究の側からの鋭い批判があったことにより、ドイツのような途には進まなかった（292-94 頁）。

こう論じたシュンペーターの方法論争の説明は明快である。彼はそこに「いかに原理的な方法論上の争いが少なかったか」と記す。華々しさは「この闘争は二個の研究方法の間のそれであり、生活空間と支配とを争う精神的素質の異なった人々の間のそれ」であって、党派性の表明が舞台を覆ったからである。帰納法と演繹法は排除しあうものではなく、事実の蒐集と分析との対立が根底にあったに過ぎぬ。シュモラーもメンガーもそのことは承知していた。シュモラーは「社会科学および自然科学的な因果必然性の原理的な本質が同一であることを認知し、社会現象の因果的および合法的説明をもって社会科学的研究の目標であると名づけ」、たとえ現在の理論に反対するにせよ、理論そのものに原則的な反対などしてはいない。また理論敵視の態度はヴィンデルバントやリッカートの論理的整理により衰微した。だが論争の衰微はむしろ疲労によってである。方法論争はテーマを転換し、歴史の認識理論の研究が始まり、「歴史家の研究に役立つ思考のなかに社会学的問題を観ることが始められた」（310 頁）のである。そしてシュンペーターはここにヴェーバーの一連の科学論の論稿を挙げている。このように方法論争は科学の分野では克服されたが、歴史学派はそれが政治的要求と結びついていたがゆえの報いを受けている。それ

への反動がいまや理論経済学への期待として現われている——というのがシュンペーターの現状認識であった。

シュンペーターは歴史学派の観点の本質的な観点を、(1) 相対性、(2) 諸要素の相互不可分の関連、(3) 反合理主義、(4) 発展、(5) 個別的関連に対する関心、(6) 有機的観点の6点に見事に整理している(319-25頁)。これらを挙げる視角は、こうした観点の根拠づけには問題があり、それによる負の側面はあったが、それも徐々に克服されてきており、また(5)のようなそれ自体として有意義なものは残っていく、というものであった。

同様に主観的価値論に立つ限界効用理論の利点も、古典学派に比して、(1)より正確である、(2)より簡潔である、(3)より普遍的である、(4)経済学の結論をより有効適切たらしめる、の4点にまとめられている(344頁)。また限界効用理論においても分配問題は重要だとされた。彼によると、新理論は「生産的貢献の理論」を刷新し、現実には個別生産要素への分配分が区別されていることを明らかにしたことで、生産要素の限界生産物による所得諸部門とその大きさとの説明がいまや常識となった。つまり新理論では「賃金は労働の限界生産物にほかならない」(355-56, 360頁)という命題となる。

3. 文化現象の分析

(1) 「諸画期」執筆期の事情

マックス・ヴェーバーのGdS企画実現過程をみると、1910年5月のプラン中に第1部「経済と経済学」の「経済学」の部分で「1. 対象と問題設定の論理的性格(ヴェーバー)、2. 一般的理論史・方法史の諸画期(シュンペーター)」(Weber 1994, 766-68)という表現が出てくる。これは『発展』脱稿前の「諸画期」執筆受諾を裏づける。この時期のシュンペーターは、1911年10月30日にグラーツ大学への招聘が決定し、1911年11月21日にはチェルノヴィッツ大学離任講演「社会科学の過去と未来」を行った。1911年中には『発展』が出版されている。また離任講演は拡大されて1915年に出版された。推測だが、GdSの原稿締切は1912年1月とされており、彼の出版社への書簡の日付を考えると「諸画期」は1912年8月か9月には書き終えていただろう。こうした事情をふまえて彼の経済学史の構想を、『発展』および『社会科学の過去と未来』との関連で検討してみよう。

『発展』第2版以降では外された「第7章 国民経済の全体像」は、理論としての動態論的特質およびそれをういた諸階級・所得諸カテゴリー(国民経済の全体像)について論じ、社会的諸関係を経済理論にとどまらぬ視点から扱う姿勢を示した興味深いものである。そこでは歴史研究がどのように位置づけられているか。冒頭でシュンペーターは経済理論の問題設定を、(1)与件への諸主体の適応過程(静態)と、(2)国民経済のある水準から別の水準への移行(動態)の二種に分け、後者は経済発展の本質を問うことだ、とした。つぎにこの発展という現象が、第一に経済史および経済記述の問題、つまり発展の個性的内容(なにが起こったか)にかかわるが、第二に発展事象一般の叙述、つまり事象のメカニズムを扱う理論的問題にかかわるものとした。さら

に第一の歴史学的課題の中でも「個別的事象の姿を直接的に」叙述する作業と、その集積から「要約化を行う」作業が区別できるが、後者が理論的作業に接近するにせよ、彼の言う理論的分析とは異なる、とした（シュンペーター 1972, 313-18）。

歴史研究が明らかにする諸事実は、経済学に限らず社会科学的思考の対象を与えてくれる。具体的な事象は、先に挙げた「諸要素の不可分の関連」という観点から加工を拒む一個の全体性を成すと観念される。それ自体としては意味ある作業だが、こうして獲得した知識（諸事実）による「完全な現実性の把握」を夢想するにまで到了したのは、理論敵視の歴史学派の誤りであった（319-26）。ただしシュンペーターは、シュモラーがこの弊害には陥らなかったと見ている。

またシュンペーターは前出の「要約化を行う」諸研究について、そのもっとも大胆な形態が歴史哲学上の諸体系だとした。このコメントは、新歴史学派が克服した旧歴史学派のあり方に妥当しよう。シュモラーはこの歴史哲学を払拭して、経済活動を支える現実的諸契機（制度や観念）の通用する根拠を実証的に検討することで現象を説明することが、抽象的理論的推論による説明に優るとした¹³⁾。シュンペーターは、この態度が演繹的理論の立場と背反関係にはないと見た。彼は歴史学派全般に対する評価とシュモラーに対する評価とを分けている。また歴史学派の行き過ぎに対しても、それにはしかるべき事情があったのだ、という温和とさえ思えるシュンペーターの筆致は、歴史学派の遺産のうちに彼の構想する大きな構想のなかへと流れ込む水脈を認めたからであった。彼の見立ては先にみたメンガーの書評と同趣旨であって、理論敵視のスローガンとは裏腹に歴史学派は一時代前の理論を進んで教え、実質的にはみなそれを採用していたのであり、「結果的には、経済理論と経済学史とは歩調を合わせて発展していった」（シュンペーター 1980, 124）というものであった。

その大きな構想¹⁴⁾についてだが、『社会科学の過去と未来』末尾には「文化現象の分析こそ、さまざまな進路をとって進みつつあるさまざまな種類の船隊が最後の目標とする燈台」という記述がある。そして現在は客観的条件が熟しつつある新たな建設的飛躍の時代、「文化理論の時代」だ、としている（シュンペーター 1980, 183-86）。新時代は「社会学化」の趨勢に規定されている。それは法・宗教・道徳・芸術・政治・経済も、論理学や心理的現象さえも社会学によって解明しようとする趨勢だ、とされた。シュンペーターは現代を、この文化の母胎をなした自然法の下に近代（経済）科学が生まれた 18 世紀に匹敵する偉大な時代ならしめよう、と訴えている。「諸画期」執筆の時期の彼のこうした科学史観は、謙虚なまでの他者への包容力となって現われたように思われる。

13) シュモラーの実証的説明による理論批判の事例として、小林（2012b, 72-74）を参照のこと。

14) ここでは文化現象の分析を大きな構想とした。すでに塩野谷（1998, 87）が「普遍的社会科学」の語に当てたことは承知している。シュンペーターが用いた社会的普遍科学（soziale Universalwissenschaft）の語に文脈上とくに積極的意義が込められていない（Schumpeter 1914, 111）と解して、この時期にはそうした表現を避けた。

(2) 歴史学派との関係

シュンペーターは「諸画期」執筆時点では『経済発展の理論』を書き終えており、原稿提出時には上梓していた。だが「諸画期」には自らの発展理論についての記述はない。出版直後の自著にはGdSの項目中で触れないほうが発展理論の革新性のアピールとなる、との演出なのか。ただその末尾には、シェールの記述にも見られたような、科学の発展が単独の業績によるのではなく、「発展の段階は飛躍をゆるさない」（諸画期、363）という文言もある。ここに、理論史固有の発展とは文脈を異にする社会科学の全体にわたる歴史的展開を見据えていたシュンペーターの姿が浮かび上がってくる。以下、そのことを彼と最新歴史学派の関係に即して例示してみよう。

シュンペーターのゾンバルトおよびヴェーバーとの実質的な、シュモラーとの方法的な親近関係を示した研究（Michaelides and Milios 2009）が出されている。それは、ゾンバルトとの関係では、資本主義は技術進歩を推進力として経済生活の合理化をもたらすが、生産の機械化と官僚制化とにより衰退（シュンペーター：成功による死滅、ゾンバルト：停滞）する、という類似の見方になっており、『資本主義・社会主義・民主主義』はゾンバルトに大きく刺激されたものだ、と指摘する。さらに「創造的破壊」は元来ゾンバルトの用語だとした研究も紹介される。ヴェーバーとの類似性としては、(1) いずれも資本家的企業対伝統主義的企業（ヴェーバー）と循環対発展や静態対動態（シュンペーター）という対抗図式を敷いたこと、(2) 革新の担い手の導入（シュンペーターの精力的人間とヴェーバーの意志と行動の人）、(3) どちらも快樂主義・営利欲を企業者の行為や資本蓄積の動因とは認めなかったこと、が挙げられた。そしてシュモラーとは総合社会科学のプログラムという観点からの親近性が説かれる¹⁵⁾。

ここでは別の論点を示してみたい。まずゾンバルトから、シュンペーターはすでにワルラスに做った静態論（与件の変更なくして均衡状態は変化せず）を説いており、『発展』ではこれをベースに発展を説明する動態論を提出した。彼の特徴は、静態的行動そのものが与件を変更させることで発展が説けるという一般的な理解を「国民経済の有機的成長の理論」と呼び、それを否認したことである。『発展』第7章では、その有機的理論において想定される人口増加や資本の増大、生産方法の進歩など5つの要素のいずれもが説明として機能しないことを論じた。静態論では与件への最適順応関係の整理しかできない。かくして唯一可能な発展の要因が、精力的人間¹⁶⁾の

15) 興味深い整理だが慎重な分析とは思えない。例えばここではヴェーバーとの親近性として紹介される論点だが、これにはすでに、ゾンバルトもシュンペーターも創造的人間類型の動機をホモ・エコノミクスという人間モデル（快樂主義的動機）に還元することを拒否した、という形での指摘（Osterhammel 1987, 51）がある。

16) この特異な表現への着目と解釈として、樋口（2002）、塩野谷（2012, 269-70）を挙げる。樋口は論稿公刊前に経済学史学会関東部会（専修大学、2001年12月22日）で「シュンペーターの経済社会学とニーチェ思想」と題して報告し、こうした初版の強烈的な用語法への注目を促した。注9に記したように『発展』の第2版や英語版・日本語版は初版の第2章を大きく書き換えて縮め、第7章を削除しており、塩野谷（2012, 269）は、第2版の邦訳や英訳でわれわれに知られている発展理論は、彼にとって「いわば去勢された理論にすぎないもの」と評している。

登場に求められた（シュムペーター 1972, 324-38）. 創造的形成（schöpferische Gestalten）を好む経済主体としての彼らの心（Psyche）のうちにこそ、発展の内容と形式をなす新結合が存する。指導者の行為が推進力をなし（Schumpeter 1911, 141; 162）、それによってもたらされた新たな事件に対する快樂主義的行為の適応が新たな均衡水準をもたらすことになる。

この新たな歴史的形像（新たな均衡水準）の舞台設定方法がゾンバルトの資本主義論に用いられていた、と見ることはできないだろうか。『近代資本主義』においてゾンバルトは、中世の欲求充足経済から営利経済の資本主義への移行を説明する。欲求充足の手工業・商業の中世が身分相応の生業（Nahrung）原則の社会であり商人的な営利衝動（Erwerbstrieb）が未発達だとすれば、生業原則では資本蓄積がなされず、他に蓄積源を求めねばならない。彼はそれをレントに求め、レントの蓄積以外にはなされないと¹⁷⁾、地代蓄積論を展開した（田村 1996, 13-21）。

こうした説明方法についてゾンバルトは序論でこう解説する。本書では「経験」と「理論」の対立を調停したい（Sombart 1902, XI）、私とシュモラーを分かちつものは、「素材の整序における構成的なるもの、…すべての歴史的現象を一個の社会的システムへと構築すること（Aufbau）、要するに私が特殊理論的と呼ぶもの、である。それをカール・マルクスと言ってもよからう」（Sombart, XXIX）と。だが彼はその手法が「歴史主義」とも国民経済的理論とも対立するとは思っていない、とした。彼が言うところの理論とは、いわゆる経験法則とも経済理論とも異なる。歴史と理論を対立するものと捉えては了解不能となる質のものだ。先述した方法論争のテーマ転換の後に扱われた歴史の認識理論で問題とされるものと見るのがよからう。『経済分析の歴史』の中でシュンペーターはこれを「第三のタイプの歴史学派的総合を代表するもの」と評し、「理論化された歴史」¹⁸⁾（histoire raisonnée, conceptually clarified history）の名を付している（シュムペーター 1958, 1718; Michaelides and Milios 2009, 507）。

シュンペーターは、現実にはありえぬことを承知しつつも厳格な静態から発展を説かねばならぬとしていた。歴史家もその方法を非難しない。なぜなら、彼らも都市の発展の説明にあたり、都市からではなく、都市の存在していない状態から始めるからだ、としている（Schumpeter 1911, 190）。マルクスの資本制的蓄積の説明にしても、実際にはありえないであろう厳格な等価交換を前提に、労働力商品の特殊性からなされていた。『発展』第2版でもこうした歴史への加工による説明を歴史的理論とか経済社会学者の課題などと記しているが、そこでもゾンバルトが例に出されている（シュムペーター 1977, 165-66）。

17) 田村も「この説明が帰納的・実証的性格を持つというよりも、論理的要請によって構想されたことは明らか」（田村 1996, 20）だとしている。事実、歴史家から批判を浴び、ゾンバルトは第2版でこれを撤回したとされる。だが筆者の印象では撤回していないように思われる。

18) 塩野谷（2012, 279）の訳語。同書 280 頁では 1926 年のシュンペーターがシュモラーの仕事をこう理解したことを記している。『発展』第2版も「シュモラーと今日の諸問題」も 1926 年である。だが『発展』初版（1911 年）では明確にゾンバルトが意識されている。ちなみにオスターハメルは「諸画期」自体を経済理論の histoire raisonnée と評した（Osterhammel 1987, 41）。

ヴェーバーにも触れておく。さきに「文化現象の分析」の対象と想定されるものとして法・宗教・道徳・芸術・政治・経済といった諸領域を挙げておいた。シュンペーターは、これらの領域における発展は、経済発展と同様に「それ独自の発展を持つものであり、この発展には経済発展と同じ相対的独立性が備わっている」とした。説明には領域に固有の発展要因が重視され、また依存性と相対的独立性が用いられる（シュンペーター 1972, 393）。さてこの見方がヴェーバーの「文化諸領域の固有法則性」という見方とそっくりなことは一目瞭然である。ヴェーバーは宗教と経済という二つの領域について 1904/05 年に論稿「プロテスタンティズムの精神と資本主義の精神」を発表していた。のちに『経済と社会』の諸章をなす論稿はまだ書かれていない。さらにシュンペーターは「文化理論の時代」としたが、その文化は何を指すのか。文脈からそれが「ヨーロッパ近代」の文化であろうことがうかがえる。これもまた、ヴェーバーが上掲論稿で正面に据えた考察対象であった。

以上から、シュンペーターのゾンバルトおよびヴェーバーとの親近関係は、実質的なものにとどまることなく、方法的なものも重要であった、としておきたい。そこに影響や先後関係はあったはずだが、それらをいま特定しようというのではない。ここでは 20 世紀初頭に新たな社会科学構想のこうした発酵状態があったことが確認できれば充分である。

シュンペーターは、経済主体が階級として現われるためには同等の経済水準よりも「相互的自己理解と共感」が必要で、経済的状况よりも共通感情が説明要素として重要だ、とした。そして社会的階級が純経済的ではない現象であって、社会的構造を語るには経済的機構だけでは充分ではない、としている（シュンペーター 1972, 382）。当然ながら文化現象の分析には経済学だけでは足りない。現代の諸社会科学の統合的展開を希求するシュンペーターは、歴史学派の成果を刈り入れ、それと競争する形で¹⁹⁾ 統合を摸索していたであろう。「諸画期」の謙虚さ、寛容に過ぎるとも思える筆致は、こうした構想を抱えていたシュンペーターが、歴史学派と自らのこのような関係を了解し、そのことを GdS で与えられたテーマ（社会経済学における理論史・方法史の諸画期）の中で描こうとしたことによるものだったのではないか。

V おわりに

戦前のわが国では高島善哉訳『ザリーン国民経済学史』（1935）により、ザリーンが合理的理論に対抗するものとしての直観的（anschaulich）理論を提唱したことがよく知られていた。それは 1923 年の原著初版にはなく、1929 年 2 版より登場したものであって、合理的認識のみならず、主として感覚的認識、全体性・統一性認識、形態（Gestalt）認識、本質認識を与えるものとされた（Harada 1997, 378-79）。形態認識なる表現が出てくるのは、歴史学派の経営形態の研究蓄積

19) Michaelides and Milios (2009, 499) は、シュンペーターとゾンバルト間の、またゾンバルトのヴェーバーに対する敵愾心・競争意識を指摘する。

が類型論を提出したことや、メンガーが学の分類に歴史的・形態論的・理論的・実践的の四分類を用いたこともあり、経験的歴史研究ではこの形態論 (Morphologie) なる語が分析的経済理論に対抗するものとしてプレントナーやシュモラー、ビュッヒャーらによって用いられた (Takebayashi 2003, 63-65, 447-51) という事情がある。ザリーンは、とくに 1883 年方法論争開始以降のこうした展開を意識していたであろう。また、その語は A. シュピートホフの形態類型 (Gestalttypen) に由来すると思われる (小沢 1974, 190)。ザリーンが直観的理論を提起したのは、主流となった合理的理論には全体認識志向と構造論的分析が弱いとの意識から、いわば「再版」方法論争を提起しなかったからではなかったか。だが形態論はすでに経済社会学という道を取り、またマルクス派の構造分析も進んでおり²⁰⁾、「直観的」理論の展望は狭かったといえる²¹⁾。

ここまで追ったところでドイツ歴史学派を特徴づけておこう。旧歴史学派はイギリス古典派経済理論の妥当性が歴史的諸条件に制約されているとして、経験的歴史研究により理論の妥当性が相対的であることを示そうとした。そこで放棄された一般の妥当性に代位するものが歴史哲学的な構想であった。新歴史学派はその歴史哲学を払拭して実証研究に進出した。方法論争で真に争われたのは方法ではなく経済学の課題であった。付言すれば、ラウの教科書に代表されるような「理論/政策/財政」という三部構成の経済学観が結果として非経験的な理論のあり方を是認し放置していたことに対し、新歴史学派は実証研究の集積からそうした理論の妥当性根拠に意義を唱えた。プレントナーが「競争は強者の原理、団結は弱者の原理」としたのはその事情を象徴するものである。経験的な妥当性を備えた理論でなければ正しい政策を基礎づけることはできない (小林 2012c, 58-61)。つまり新歴史学派は、とくにシュモラーは、その思考法からしても理論敵視ではなかった。現状の理論に批判的だったのである。その彼らの研究成果の真髄は形態論にあった。その研究蓄積のなかから最新歴史学派が経済社会学とも呼ばれる類型論を提起し、それを駆使した「理論化された歴史」叙述に乗り出した。シュンペーターを手がかりにすることで、以上のような歴史学派像を描くことができよう。

経済学の課題という点は問題として残る。ロツシャーが視野狭窄状況とみたカタラクティクスは、いまやその応用範囲を広げることで経済現象全般の説明能力を誇っている感すらある。同時に他方でそれが扱わない (扱えない) 問題があることの認識から制度派経済学という潮流²²⁾も確固として存在する。とくに近年のシュモラー研究は彼の制度議論に光を当ててきた。上述のような経済社会学への途を歩んだものとみることはかなり一般的となったが、現実の制度研究を実践的目的に結びつけたシュモラーが旧歴史学派を非歴史的だと批判し、経済学を超えて政治科学

20) マルクス派のシュテルンベルクが世界経済恐慌を分析した論稿については、小林 (2012a, 38-41) が新自由主義派との対抗関係において紹介している。

21) 筆者は展望を否定的と見るが、存在論的意味をこの語に込めたものと受けとめるならば、社会総体を希求するザリーンの構想をそこに仮託するという途はありえよう。塩野谷 (2009) を参照。

22) 主に取引費用と限定合理性から新旧の制度主義の異同を論じた Furubotn (1997, 430) は歴史学派を旧制度主義に関連させている。

のプログラムを有していたことを示す研究 (Tieck 1989, 417-19) もある。いずれにせよ一方に総合社会科学なり大きな枠組みなりを具体的に想定しなければ経済学の範囲・課題を明示することは困難といえよう。これは歴史学派研究にとどまることではない。

(小林 純：立教大学経済学部)

参 考 文 献

- Becker, Markus C. and Thorbjørn Knudsen. 2002. Schumpeter 1911: Farsighted Visions on Economic Development. *American Journal of Economics and Sociology* 61 (2): 387-403.
- Brentano, Lujó. 1877. *Das Arbeitsverhältniss gemäss dem heutigen Recht: geschichtliche und ökonomische Studien*. Leipzig: Duncker & Humblot.
- Dühring, E. 1871. *Kritische Geschichte der Nationalökonomie und des Socialismus*. Berlin: Theobald Greiben.
- Furubotn, Eirik G. 1997. The Old and the New Institutionalism in Economics. In *Methodology of the Social Sciences, Ethics and Economics in the Newer Historical School*, ed. by P. Koslowski. Berlin, et al.: Springer-Verlag, 429-63.
- Grimmer-Solem, Erik. 2003. *The Rise of Historical Economics and Social Reform in Germany 1864-1894*. Oxford: Oxford University Press.
- Harada, Tetsushi. 1997. Two Developments of the Concept of Anschauliche Theorie (Concrete Theory) in Germany and Japan. In *Methodology of the Social Sciences, Ethics and Economics in the Newer Historical School*, ed. by P. Koslowski. Berlin, et al.: Springer-Verlag, 375-410.
- Hildebrand, Bruno. 1848. *Die Nationalökonomie der Gegenwart und Zukunft*. Frankfurt a. M.: Literarische Anstalt (J. Rütten).
- Kautz, Julius. 1860. *Die geschichtliche Entwicklung der National-Oekonomie und ihrer Literatur*. Wien: Carl Gerold's Sohn.
- Knies, Karl G. A. 1852. Die Wissenschaft der Nationalökonomie: seit Adam Smith bis auf die Gegenwart. In *Die Gegenwart: Eine encyclopädische Darstellung der neuesten Zeitgeschichte für alle Stände*, Bd. 7. Leipzig: F. A. Brockhaus, 108-55.
- Kurz, Heinz D. and Richard Sturm. 2012. *Schumpeter für Jedermann. Von der Rastlosigkeit des Kapitalismus*. Frankfurt a. M.: Frankfurter Allgemeine Buch.
- Menger, Carl. 1970. Handbuch der politischen Oekonomie (Besprechung). In *Gesammelte Werke*, Bd. 3, hrsg. F. A. Hayek. Tübingen: Mohr Siebeck, 1-31.
- Michaelides, Panayotis and John G. Milios. 2009. Joseph Schumpeter and the German Historical School. *Cambridge Journal of Economics* 33:495-516.
- Osterhammel, Jürgen. 1987. Joseph A. Schumpeter und das Nicht-Ökonomische in der Ökonomie. In *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie* 39:40-58.
- Roscher, Wilhelm. 1843. *Grundriß zu Vorlesungen über die Staatswirtschaft: Nach geschichtlicher Methode*. Göttingen: Dieterich. 山田雄三訳『歴史的方法に拠る国家経済学講義要綱』岩波書店, 1938.
- . 1874. *Geschichte der National-Oekonomie in Deutschland*. München: R. Oldenbourg.
- Scheel, H. von. 1882. Geschichte der politischen Oekonomie. In *Handbuch der politischen Oekonomie*, 1. Bd., hrsg. Gustav Schönberg. Tübingen: Laupp, 57-88.
- Schmoller, Gustav. 1882. (Besprechung). In *Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reich* 6 (4): 249-56.
- Schumpeter, Joseph A. 1911. *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*. Leipzig: Duncker & Humblot. 第7章 佐瀬昌盛訳「国民経済の全体像」玉野井芳郎監修『シュムペーター—社会科学の過去と未来』所収, ダイヤモ

- ンド社, 1972.
- . 1914. Epochen der Dogmen- und Methodengeschichte. In *Grundriss der Sozialökonomik. I. Abt. Wirtschaft und Wirtschaftswissenschaft*. Tübingen: Mohr, 19-124. 中山伊知郎・東畑精一訳『経済学史—学説ならびに方法の諸段階』岩波書店, 1980.
- Sombart, Werner. 1902. Geleitwort. In *Der Moderne Kapitalismus*. Leipzig: Duncker & Humblot, IX-XXXIV.
- Takebayashi, Shiro. 2003. *Die Entstehung der Kapitalismustheorie in der Gründungsphase der deutschen Soziologie*. Berlin: Dunker & Humblot.
- Tieck, Kraus-Peter. 1989. Gustav Schmollers Neuausrichtung der Nationalökonomie. Historische Institutionenlehre in sozialpolitischer Absicht? In *Gustav Schmoller in seiner Zeit: die Entstehung der Sozialwissenschaft in Deutschland und Italien*, hrsg. Pierangelo Schiera und Friedrich Tenbruck. Berlin: Duncker & Humblot, 399-419.
- Weber, Max. 1994. *Max Weber Gesamtausgabe* II/6. Tübingen: Mohr.
- 小沢光利. 1974. 「『典型的循環』の起源—A. シュピートホフの経済変動論の方法的特質」『経済学研究』（北海道大学）24（4）: 169-201.
- 小林 純. 2012a. 「新自由主義について」『立教経済学研究』66-1:29-61.
- . 2012b. 『ドイツ経済思想史論集 I』唯学書房.
- . 2012c. 『ドイツ経済思想史論集 II』唯学書房.
- 塩野谷祐一. 1998. 『シュンペーターの経済観』岩波書店.
- . 2009. 『経済哲学原理』東京大学出版会.
- . 2012. 『ロマン主義の経済思想—芸術・倫理・歴史』東京大学出版会.
- シュムペーター. 1958. 東畑精一訳『経済分析の歴史 5』岩波書店.
- . 1972. 中村友太郎・島岡光一訳「理論と歴史—シュモラーと今日の諸問題」玉野井芳郎監修『シュムペーター—社会科学の過去と未来』所収, ダイアモンド社.
- . 1977. 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論—企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究（上）』岩波書店.
- . 1980. 谷嶋喬四郎訳『社会科学の未来像』講談社.
- 高橋和男. 2008. 『アメリカ国民経済論の系譜』立教大学出版会.
- 田村信一. 1996. 「近代資本主義の生成（一）—ゾンバルト『近代資本主義』（初版 1902）の意義について」『北星論集（経）』33:1-33.
- . 2012. 「資本主義とエコロジー—ゾンバルトの近代資本主義論」『古典から読み解く経済思想史』所収, 経済学史学会編, ミネルヴァ書房, 105-23.
- 樋口辰雄. 2002. 「シュンペーターの『企業者』ビジョンとニーチェ思想—『経済発展の理論』（第 2 章）の世界から」『明星大学社会学研究紀要』22:39-56.

German Historiography of the History of Economics

Jun Kobayashi

Abstract:

To understand the evolution of economics in German-speaking countries, we ought to start from the mid-nineteenth century. The historiography of German economics was strongly influenced by the German Historical School (GHS). Knies (1852) wrote a short history of economics from the viewpoint of the historical method, which was becoming a mainstream methodology at the time. Controversy over the method, which began in 1883 between Menger and Schmoller, was described as “Methodenstreit.” Scheel (1882) wrote on the history of economics in a famous handbook on the eve of this controversy, and his work can be considered as representing the heyday of GHS. Similar to Knies, Scheel also depicted the contours of economic theory developed in England. Max Weber edited a bulky handbook and asked Schumpeter to write an article on the history of economics in the handbook. Schumpeter (1914) there showed the logical status of GHS in the history of economics.

Schumpeter’s article thus deserves special attention from the modern viewpoint. This study makes use of his suggestion to clarify the characteristics of GHS by distinguishing between the old, the new, and the newer schools. The old school insisted that the classical theory never had universal validity. The new school continued in this direction, but with an emphasis on the historical importance of legislative, judicial, and conventional institutions. The newer school used typology to describe history.

Employing a model of the energetic man, Schumpeter presented his idea of the dynamics of history. Historical breakthroughs require the insertion of dynamic heterogeneous elements into a static state. Historians provide the bridge to dynamics for the economic theory (statics). Schumpeter, at an early stage in his career as an economist, was the very founder of dynamics, and developed the idea of integrated social science, with which he could understand the meaning of the methodological criticism of GHS against universalistic theory in general and write a useful history of economics. With the aid of Schumpeter’s idea, we rediscover the potential intellectual and scientific fertility of the German Historical School.

JEL classification numbers: A 12, B 15, N 13.